

## 重点的取組みの現状（高齢者サービス課）

### 1 事業名

特定高齢者把握事業

### 2 事業の内容

基本健康診査と同時に実施する生活機能評価の結果をもとに、要支援・要介護状態に移行する可能性の高い高齢者を把握選定した。また、生活機能評価の一部である基本チェックリストから把握された特定高齢者候補者に健診の受診勧奨を実施した。

### 3 取組みの現状

平成 19 年 3 月末日時点で 596 名（男 162 名、女 434 名）の特定高齢者を決定した。65 歳以上の高齢者人口（平成 19 年 4 月 1 日現在）56,023 名に対する出現率はおおむね 1.06%であった。（平成 19 年 3 月 19 日に東京都が示した資料によれば平成 18 年 11 月 30 日時点の東京都全体の平均で出現率は 0.41%）

### 4 平成 19 年度の課題及び今後の展開

介護予防事業計画では、平成 19 年度は 4%の高齢者に対し事業を実施することとなっている。特定高齢者施策の対象者の選定基準が緩和され対象者が多く選定される見込みであるが、18 年度以上に健診未受診者への基本チェックリストを実施し潜在的な特定高齢者候補者の把握に努める必要がある。

### 1 事業名

介護予防教室事業

### 2 事業の内容

特定高齢者把握事業で把握された対象者が、介護予防ケアプランによるアセスメントを経て改善効果の高い通所型の介護予防教室に参加することで、要支援・要介護状態に移行することを予防する。18 年度は事業参加者のうちの 18%が要支援・要介護状態に移行することを予防することが目標であった。

### 3 取組み状況

筋力向上トレーニングマシンなし、筋力向上トレーニングマシンあり、転倒予防、水中運動、総合的予防改善、低栄養予防、尿失禁予防、認知症予防の各教室、年間 36 コースを予定通り実施した。全体の年間延べ参加者数は 3,095 名であった。教室全体の参加実人数は 143 名で、教室に参加した者の要支援・要介護への移行の防止率は約 94.4%であった。

### 4 平成 19 年度の課題及び今後の展開

介護予防事業計画では、平成 19 年度は 4%の高齢者に対し事業を実施することとなっている。19 年度においては特定高齢者と決定された者の多くが介護予防ケアプランに繋がり、介護予防教室参加するようなくみづくりとその実践に努める必要がある。

## 平成 18 年度介護予防事業実施状況概要

### 介護予防特定高齢者施策

#### 1 特定高齢者把握状況について

平成 19 年 3 月末日時点で 5 9 6 名（男 1 6 2 名、女 4 3 4 名）の特定高齢者を決定した。

6 5 歳以上の高齢者人口（平成 1 9 年 4 月 1 日現在）5 6 , 0 2 3 名に対する出現率はおおむね 1 . 0 6 % であった。なお、平成 1 9 年 3 月 1 9 日に東京都が示した資料によれば平成 1 8 年

1 1 月 3 0 日時点の東京都全体の平均で出現率は 0 . 4 1 % となっている。

（高齢者保健福祉計画・第 3 期介護保険事業計画では、特定高齢者の決定者の目標値を 5 5 0 名としている）

#### 2 介護予防教室実施状況について

（1）筋力向上トレーニングマシンなし、筋力向上トレーニングマシンあり、転倒予防、水中運動、総合的予防改善、低栄養予防、尿失禁予防、認知症予防の各教室、年間 3 6 コースを予定通り実施した。全体の年間延べ参加者数は 3 , 0 9 5 名であった。

（2）1 8 年度に実施した各教室の参加者の合計は 2 1 2 名であった。1 8 年度の教室全体の対象人数は 4 6 4 名であるので教室全体の充足率は 4 5 . 7 % であった。

（3）1 8 年度に実施した教室全体の参加実人数は 1 4 3 名であった。これら参加者のうち要支援に 4 名・要介護に 4 名の計 8 名が移行した。（平成 1 9 年 3 月末日現在）この結果教室に参加した者の要支援・要介護への移行の防止率は約 9 4 . 4 % であった。

（高齢者保健福祉計画・第 3 期介護保険事業計画の目標値は、介護予防教室の提供者数が 2 4 8 名、このうちの 3 0 % の 6 割（すなわち全体の 1 8 % が移行の防止率）が要支援・要介護になることを防止することとしている）

### 介護予防一般高齢者施策

#### 1 介護予防普及啓発について

高齢者サービス課で区民向け、関係機関向けの介護予防説明会、講演会を年間 2 5 回実施した。延べ参加人数は 8 8 0 名であった。保健センターでは若返り講座を年間 3 0 回実施し、延べ参加人数は 4 6 8 名であった。また、教室開催場所であることぶき館で相談会を 1 8 回行った。延べ参加人数は 9 0 名であった。

また東京都老人総合研究所と共催で「第 2 回介護予防大作戦」を実施した。

広報しんじゅくでは介護予防ミニ講座（年間 6 回）などの掲載による普及啓発を行った。

#### 2 地域介護予防活動支援事業

高齢者サービス課で、清風園、小滝橋いきがい館で実施している介護予防教室卒業生による自主活動の支援を行った。（年間活動回数 1 1 0 回）また、保健センターでは平成 1 8 年 3 月で廃止された保健センター機能訓練利用者による自主活動に対し場の提供の支援を行った。（年間 4 9 回）

## 介護予防ケアマネジメント

### 1 予防給付における介護予防ケアマネジメント

19年3月末現在ケアマネジメントしている実人数は1,601名であった。(3月末現在の要支援1・2の認定者数は2,933名)

### 2 地域支援事業における介護予防ケアマネジメント

特定高齢者に決定された者(596名)のうち、個々の対象者の状況に応じ、対象者自らの選択に基づき介護予防ケアプランを作成した件数は延べ287件であった。地域支援事業については、特定高齢者の決定基準の改正により、4月から新たな基準で実施されるため、マネジメント件数は増加する見込みである。